

三井住友アセットマネジメント株式会社

【中国の貿易統計(10月) ～輸出の持ち直しに伴い、為替レートが焦点に～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国税関が 11 日に発表した 10 月の貿易統計に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 10 月の輸出額は前年同月比▲13.8%と、9 月の同▲15.2%から減少ペースは鈍化しました。
- 輸出動向は米欧の年末商戦に向けた需要増などを背景に、緩やかに持ち直しています。
- 輸出動向の持ち直しに伴い、人民元の対ドル為替レートが再び上昇する時期が注目されます。

1. 輸出額の減少ペースはほぼ横ばい

中国の輸出額・輸入額は 2009 年前半に減少ペースは下げ止まりましたが、その後は半年近くほぼ横ばいで推移していました。特に、世界的な需要低下の影響を受けた輸出額の改善は緩やかです。

2. 輸出の持ち直しに伴い、為替レートが焦点に

10 月の輸出額は前年同月比▲13.8%と、9 月の同▲15.2%から減少ペースは鈍化しました。実額では 1,107 億ドルと、4 カ月連続で 1,000 億ドル台を維持しています。輸入額は同▲6.4%と、大きく減少幅が縮小した 9 月の同▲3.5%から見ると、改善は足踏みしました。輸入額の縮小などから、貿易黒字額(輸出額-輸入額)は 240 億ドルと、9 月の 129 億ドルから拡大しました。

輸出動向は米欧の年末商戦に向けた需要増などを背景に、緩やかに持ち直しています。世界的な景気回復を受け、こうした傾向は続きそうですが、今後は人民元の対ドル為替レートが再び上昇に向かう時期などが注目されます。2008 年 7 月まで上昇傾向にあった人民元のレートは、現状では事実上 1 ドル=6.83 元前後となるよう、中国当局の為替介入などを通じて管理(一般に為替レートの上昇は輸出競争力の低下を招くため)されています。

3. 今後の市場見直し

中国の輸出動向は、主な貿易相手国である米国・欧州景気の緩やかな改善に伴って、改善が続きそうです。人民元の為替レートが再び上昇に向かうのは、輸出動向の懸念後退が見込まれる 2010 年以降と思われます。

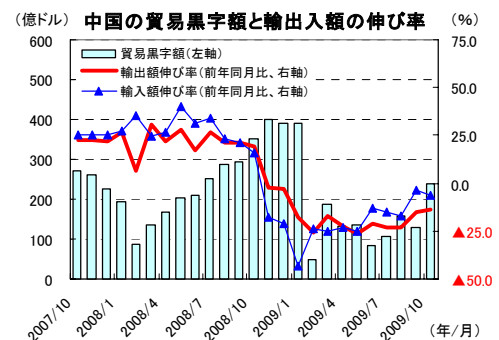
中国本土・香港の株式市場では 2009 年年初以降、中国経済の回復や世界経済の底打ち期待、企業業績の上方修正などを背景に投資資金が回帰し、株価が上昇しました。株価上昇が急ペースであったことや金融政策への懸念などから株価の調整も見られましたが、今後は次第に比較的高い成長力を持つ中国経済や企業業績など全体的な投資環境を評価する動きが再開し、株価は底堅い展開に戻るものと思われます。

弊社マーケット・レポート

検索!!

- 2009 年 11 月 05 日【デイリー No.398】中国の製造業景況感指数(10 月)
- 2009 年 11 月 09 日【ウィークリー No. 75】先週のマーケットの振り返り(11/2~11/6)
- 2009 年 11 月 02 日【マンスリー No.14】先月のマーケットの振り返り(10 月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



(出所) 中国税関  
 グラフは Bloomberg のデータを基に  
 三井住友アセットマネジメント作成

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
  - …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
  - …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
  - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 21 年 10 月 31 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

**三井住友アセットマネジメント株式会社**

**金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号**

**加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会**

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM